

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号：32673

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380780

研究課題名(和文) 児童養護施設で家族支援に用いるリスクマネジメントモデルの検証と普及

研究課題名(英文) Designing a risk management model for reunification of children in residential care

研究代表者

加藤 純 (Kato, Jun)

ルーテル学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号：80247105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設に入所している子どもと家族の交流や家庭復帰に際して用いるリスクマネジメント・モデルの案を作成し検証した。モデル案では、まず、オーストラリアのビクトリア州で児童保護のために開発されたモデルを家族再統合に用いるために改訂した。ビクトリア州モデルでは、リスク因子と安全因子を表に整理し、発生確率と重大性を図に示す。これに児童相談所で使われているチェックリストを組み合わせ、短所を補い合う方法を提案した。家庭支援専門相談員を対象として研修会を実施し、参加者から研修会の進め方と研修テキストに対するフィードバックを得てモデル案を改善して、モデルを普及するための研修テキストを作成した。

研究成果の概要(英文)：A risk management model was presented in training programs to group of family social workers in residential care for children. The model was designed for assessment and case planning to reunite children in residential care with their families. The proposed model is a combination of "a child abuse risk-management model" designed by Hemmsworth et. al. (1996) who were working for Department of Human Services in Victoria, Australia, and a checklist used by Child Guidance Centers in Japan. The training programs included theoretical information, demonstration of the model, and case study as an opportunity for the participants to rehearse the new knowledge and skills. Free answer questions at the end of the training programs indicated the usefulness of combining a checklist and Victoria risk-management model.

研究分野：児童家庭福祉

キーワード：社会福祉学 児童家庭福祉 児童養護施設 家庭支援専門相談員 リスクアセスメント ファミリーソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

a) 社会的背景

児童養護施設に入所している子どもの家族関係を支援する必要性は早くから指摘されていた(大谷・吉沢『養護原理(新版)』1975年, p.56)。しかし、家庭調整は児童相談所の役割とされ、児童養護施設では面会や帰泊などの機会を意図的に利用した家族支援は発展しなかった。

1990年代、子ども虐待への関心が高まり、虐待を理由に施設に入所する子どもが増加し、子どもの家庭復帰を支援する必要性が改めて強調された。1997年、児童養護施設長の責務として「家庭環境の調整」が児童福祉施設最低基準に明記され、家庭環境の調整を担う職員として家庭支援専門談員が定員20名以上の乳児院に1999年度から、児童養護施設には2004年度から配置された。

子どもの一時帰宅や家庭復帰には虐待の再発などの危険がある。一時帰宅中や家庭復帰後に保護者や同居者によって子どもが死傷される例が重なり、2001年12月、厚生労働省は一時帰宅についての慎重な判断と帰宅中の状況把握を求める通知を出した。しかし、その後も一時帰宅中や家庭復帰後の死傷例は発生している。

子どもの安全を確保しつつ、面会や一時帰宅を実施し、家庭復帰を実現するためには、的確なアセスメントと、安全を高めるための支援策の計画と実施が求められる。

b) 実践課題

欧米では、児童虐待通告に的確かつ効率的に対応できるようにリスクアセスメントやリスクマネジメントのモデルが開発されている。カナダや米国、オーストラリアのモデルが高橋重宏他により邦訳紹介されている(『海外の子ども虐待リスク・アセスメント・モデル』日本子ども家庭総合研究所, 1997年)。

日本では児童相談所が子どもの一時保護を決定する際に使うためのリスクアセスメントシートを加藤曜子が開発した(加藤曜子『児童虐待リスクアセスメント』中央法規, 2001年)。加藤曜子の研究を参考にして高橋重宏他が作成したリスクアセスメントの様式は、『児童虐待対応の手引き』(日本子ども家庭総合研究所, 2001年)に掲載され、全国の児童相談所で活用が求められた。これらのリスクアセスメントは、家庭で虐待が発生していると疑われる状況で親子分離の必要性を判断するために開発されたものである。

親子分離とは逆方向の家庭復帰に伴うリスクを判断するために、厚生労働省(2008)は「家庭復帰の適否を判断するためのチェックリスト」を全国の児童相談所に示した。一部の児童養護施設では同様のチェックリストを家庭復帰に向けた計画を立てる際や親子の変化を評価する際に活用している。

チェックリストは予め定めた項目について「はい/いいえ」「やや/非常に」などの

選択肢を選ぶことにより現状評価を数値化しようとするものである。短時間で記入できる利点があり、虐待が疑われる家庭に介入し子どもの保護が必要かを緊急に判断する際には有用であろう。また、施設に入所している子どもの中から家庭復帰が見込める子どもを選んで重点的に支援するなどスクリーニングにも有用だろう。

しかし、個別の子どもの一時帰宅や家庭復帰などの適否をチェックリストによって判断できると考えることは危険である。項目に対して「はい/いいえ」などの回答は求められるが、その項目が具体的にどのような危険につながるかは明確ではない。たとえば、保護者が「虐待の事実を認め、問題解決に取り組んでいる」という項目に「いいえ」と記入した場合に、どのような課題がどの程度の確率で発生するかチェックリストに示されていない。逆に、この項目に「はい」と記入できたとしても安全が保障されるわけではない。「はい/いいえ」等と回答した根拠を具体的に検討しない限り、危険性を低減する具体策は計画できない。

子どもを保護する必要性を判断する時に比べると、施設に入所している子どもの面会や一時帰宅、家庭復帰などの判断には時間を掛けられる場合が多い。チェックリストの他に、さらに精緻な方法を使ってリスクアセスメントをして、リスクを低減するためのリスクマネジメントの計画を立てられるように、複数の方法を併用する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

研究代表者は、2004年度から科学研究費補助金および所属大学の研究助成を受託し、児童養護施設に入所している子どもと家族の支援をソーシャルワークの過程として体系化した。家庭支援専門相談員を中心に、入所時からアフターケアまでの支援過程で、アセスメントと計画立案、評価を繰り返していることを明らかにした。

リスクマネジメントについては、家庭での虐待が疑われる子どもの保護について判断するためのモデルに関する共同研究に参加し、資料収集や日本版モデルの提言に関わった。平成8(1996)年度政策科学調査研究推進事業によりオーストラリアに渡航し、児童保護機関や地域福祉機関を視察、ビクトリア州でリスクマネジメントモデルの研修会に参加した。モデルの概要を平成9(1997)年度厚生科学研究『子ども虐待・ネグレクト・リスク・マネジメント・モデルの作成に関する研究』にて分担執筆者として報告した。またビクトリア州のモデルの研修資料と解説書を翻訳して、1998年に日本子ども家庭総合研究所が出した研究報告書『海外の子ども虐待リスク・アセスメント・モデル』に収めた。

ビクトリア州のモデルはリスクの高さの

得点化よりも臨床的な判断を向上させることを目的に作られた。リスク因子と安全因子を表の左右に分けて記入していくバランスシートのような情報整理表を中核に据えて、さらに整理した情報に基づいて危惧される結果の重大性と発生確率に関する判断をグラフに記入する。多くの情報が整理された状態で一覧できる利点や、子どもや家庭に合わせて項目を変えられる柔軟性、情報を随時書き足せる利点があるが、記入に時間が掛かり、記入方法が複雑で誰もが手軽に利用はできない。使用方法を理解し習熟するには研修会や丁寧な解説書が必要である。

本研究では、親子分離とは逆方向の親子関係の再形成を支援する際に活用できるリスクマネジメント・モデルを提唱し普及のための研修テキストを作成することを目的とした。

具体的には、厚生労働省が2008年に示したチェックリストの修正は目的としなかった。チェックリストとは大きく異なる特徴を持つオーストラリアのビクトリア州で開発されたモデルについては日本の児童養護施設での家族支援に活用するために変更が必要な点を明らかにすることを目的とした。また、2つの方法をどのように組み合わせるとリスクに関する検討を精緻化できるかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

2016年3月と2016年9月にリスクアセスメント・モデルに関する研修会を開催した。研修会は1泊2日で、遠方からも参加できるように1日目は午後1時半から開始し、翌日1時頃まで24時間弱の日程を組んだ。実質的な研修時間は9時間だった。

2016年3月の研修会には7名、9月の研修会には12名が参加した。

研修初日は、研修の趣旨や進め方の説明、参加者同士の自己紹介やグループ作りなどから始めた。リスクアセスメント・モデルの必要性、リスクに関する理論と用語を解説した後、チェックリストとビクトリア州モデルを使って架空の事例を検討した。ここまでに約4時間を要した。

次の2時間（初日の夜）、4名前後の小グループに分かれ、参加者が実際に関わった事例を検討した。異なる施設から集まっているので子どもや家族の状況を共有することから始まり、チェックリストとビクトリア州モデルの両方を使って一つの事例を検討すると2時間でも充分とは言えない。

次の2時間弱（研修2日目午前中）、習熟度を高めるため、もう一つの事例を参加者から提示してもらい検討した。

最後の1時間、研修で学んだことをどのように施設に持ち帰れるかを話し合った。その後、研修会で用いたモデル案と研修会の進め方について感想や提言をアンケートに記してもらった。

初日に架空の事例を検討する際には研修講師の説明に沿って図表の使い方を理解することを主眼としたが、初日の夜と2日目午前中に研修参加者が提示した事例を検討する際には、検討を深めるために参加者が新しい発想で方法を工夫することを推奨した。

事例検討に際しての参加者による工夫や発案、アンケートに記された感想や提言をもとに、研修会で用いたテキストを改訂して、研修テキスト・解説書『児童養護施設における家族支援に用いるリスクアセスメント・モデル』を作成して、全国の児童養護施設に郵送した。

研修会の他に、東京都内の児童養護施設職員6名の参加を得て研究会を継続的に開催し、家庭復帰をした子どもの課題について検討した。また、静岡県児童養護施設協議会の家庭支援専門相談員部会に陪席して、家庭支援専門相談員の役割と専門性について現状を把握すると共に、アセスメントに用いるシートを作成する検討過程を把握した。

4. 研究成果

試作したリスクマネジメント・モデルを用いた研修会を開催した結果、参加者の工夫や発案および研修後のアンケートによって、ビクトリア州モデルの修正点と、チェックリストとビクトリア州モデルを組み合わせた活用方法について知見が得られた。

ビクトリア州モデルでは、子どもや家族、関係機関に関する情報を安全因子と危険因子に分けて整理するために表を用いる。今回の研修では、予めビクトリア州のオリジナルのモデルから2点を変更した表1を用いた。表はA3用紙横程度の大きさだが、紙面の関係で表頭に入る語は表の下に別記した。

表1 リスク分析表

①	②	③	④	⑤	⑥
子ども					
養育者					
施設					
児相					

- ① 人物・機関
- ② 期待される安全な出来事 safety
- ③ 安全因子 strength
- ④ 危険因子 hazards
- ⑤ 危惧される危険な出来事 danger
- ⑥ 当面の対策

ビクトリア州のオリジナルのモデルでは、「安全因子」と「危険因子」をそれぞれ「素因」と「誘因」に区別していて、③の列が2列、④の列も2列に分かれていたが、今回の研修では素因と誘因を区別しなかった。

また、⑥の「当面の対策」は、ビクトリア州のオリジナルのモデルにはなく、独自に付け加えた。これは、今回の研修会に先立ち、授業や研修会でビクトリア州モデルを紹介した際に、表1を使って事例を検討している

参加者から、たとえば「父親の状況が不明なので家庭訪問をして把握した方が良い」とか「経済的な課題が心配なので生活保護について福祉事務所と連携したい」など、対策についての意見が出るが多かったからである。

今回の研修会で事例検討を進める過程で参加者の参加状況やアイデアにより、以下の点が明らかになった。

第1に、ビクトリア州モデルで情報整理に用いる表1に記入する際、グループで共同作業ができるように表を模造紙に拡大して、情報を付箋に書き出して模造紙に貼ることにした。模造紙の大きさは3人から5人で全員が参加するには適切だった。付箋（ポストイット）は縦7.5センチ、横10センチのものを用意したが、貼る枚数が増えるに従い、模造紙にも収まらなくなり、参加者がポストイットを手で細く千切る様子が見られた。付箋（ポストイット）は縦2.5センチ、横7.5センチくらいの大きさが良いようである。

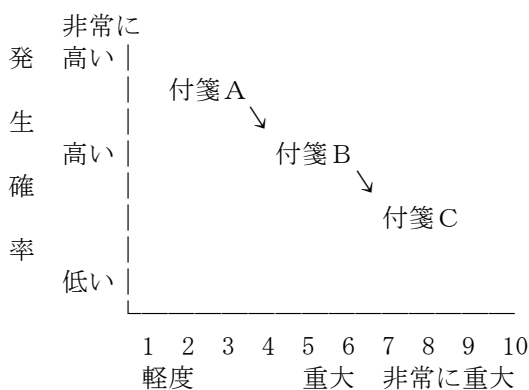


図2 リスクについての判断

表1に情報を整理した後、危惧される危険な出来事が起きる発生確率と結果の重大性を判断して図2に記入する。ある研修会参加者が、表1の「危惧される危険な出来事」の欄に貼った付箋を表1から外して図2に貼った。表1に貼ってある付箋と同じ内容を図2に文字で書き直す手間を省くため意図だったかもしれないが、この方法には多くの利点があった。まず、マジックなどで書き込むのとは違って付箋は簡単に貼り直せる。小グループで話し合っている内に、「もっと重大性が高い」とか「発生確率は低い」とか判断が変化した時に、付箋は簡単に動かせる。一度マジックで判断を書き込んでしまったからと遠慮することなく、多様な意見を自由に言いやすくなった。

さらに、参加者は、検討を進める内に付箋をもう1枚、もう1枚と、表1から外して図2に貼り始めた。参加者によって心配する出来事が異なると、他の人が貼った付箋の他に、自分が心配する危険な出来事を書いた付箋を貼りたくなったようだ。それぞれの出来事について発生確率と結果の重大性について

討議しながら付箋を貼る位置が決められた。たとえば、「養育者が鬱状態になる」確率は高いが、それ自体がすぐに重大な結果とは言えないと考え、図2の左上の方に付箋を貼る。「子どもの食事が作れなくなる」確率は鬱状態になるよりも確率は低い、重大性はやや高いと判断して、最初の付箋のやや右下に付箋を貼る。同様の判断により「子どもの栄養状態が悪くなる」という付箋を2番目の付箋の右下の方に貼る。

図2に貼られている複数の付箋を矢印でつないで関連性を示すアイデアも生まれた。矢印で結ぶと、危惧される出来事の連鎖が視覚化された。たとえば、「養育者が鬱状態になる」という付箋から「子どもの食事が作れなくなる」という付箋に矢印が引かれ、さらに「子どもの食事が作れなくなる」という付箋から「子どもの栄養状態が悪くなる」という付箋に矢印が引かれる。

複数の付箋を図2に貼って出来事の連鎖が視覚化されると、家族交流や家庭復帰の適否を判断する基準が見直された。たとえば、養育者が鬱だから家庭復帰は無理と考えていたところ、図2を作成してみて、養育者が鬱であること自体が重大な結果ではなく、その影響で子どもの栄養状態が悪くなるのが重大な結果だということが意識化される。そうすると、養育者が鬱であることは家庭復帰の判断基準ではなくなり、養育者が鬱であっても子どもの栄養状態の悪化を防ぐ対策が講じられれば家庭復帰の可能性が考えられる。つまり、図2に複数の付箋を貼り、関連性を矢印で結びというアイデアにより、連鎖する複数の出来事のどこまでは許容できるか、許容範囲内で連鎖を止められるかという道筋で、家族再統合の適否を判断し、支援計画を検討することができるようになった。

今回の研修会では、ビクトリア州モデルの表1を記してからチェックリストを使う方法と、チェックリストを先に用いる方法とを試したが、チェックリストを先に使う方が議論が深まり効果的だという感想が得られた。先にチェックリストを各自が記入して、各項目に対して「はい/いいえ」の評価をした各自の考えを小グループで話し合うと、疑問点が明らかになり検討すべき論点が定まった。その疑問点や論点についてビクトリア州のモデルを用いて論議が深められた。

研修後のアンケートでは、次のようなことが指摘された。

- (1) チェックリストの利点
 - ・情報に漏れがないか確認しやすい。
 - ・足りない情報がわかる
 - ・短時間で記入できる
 - ・全体像を大まかに把握できる
 - ・着眼点が明確に示されている。論点の整理に役立つ
 - ・基準が予め示されているので、誰でもある程度のリスクの確認ができる
 - ・物差しがあるので議論しやすい

- ・スタッフの認識のズレを確認・修正できる
 - ・支援すべき課題が明確にできる
- (2) チェックリストの限界
- ・示された項目により限定される／リスト以外の問題点に気付かない可能性がある
 - ・ケースの独自性に合わせにくい／一つのチェックリストで判断が難しい
 - ・選択肢を選ぶのが難しい／イエスカノーで判断しかねるものがある／「はい～いいえ」に収まらない事例の方が多い
 - ・現状で判断できない・不明な項目がある
 - ・安全因子が見えにくい／ストレングスモデルとは正反対
 - ・現在の事実のみで、予測は記入できない
 - ・より良くするための計画に結びつかない
- (3) チェックリストの改善案
- ・チェックだけでは見落とされる情報を付加するため備考欄が重要
 - ・特記事項が重要
 - ・「どちらとも言えない」という欄があると今後必要な情報を検討できる
 - ・チェックリストだけにとらわれないこと
- (4) ビクトリア州モデルの利点
- ・頭の中の情報を表に整理できる
 - ・上限無しに幅広く検討できる
 - ・情報を追加や修正ができる
 - ・不足している情報が分かる
 - ・チェックリストでは気付けない課題が見つげられる
 - ・Yes-No で答えられない内容を整理できる
 - ・目で見えるので分かりやすい／文章よりも視覚的にわかりやすい
 - ・他の職員と（尺度・情報・主観を）共有できる
 - ・安全因子（ストレングス）に注目できる／利点を強化していく視点に入れられる
 - ・可視化により問題点が整理できる
 - ・漠然とリスクが高いと考えていたのが、支援すべき課題と支援方法が見出せる
 - ・一人でもできる
 - ・より家族の状況に照らし合わせた検討ができる
- (5) ビクトリア州モデルの限界または改善すべき点
- ・情報に漏れがあったとしてもわかりにくい
 - ・記入に時間が掛かる
 - ・使用者に専門性が求められる
 - ・判断に主観が入る
 - ・因子が両価的な時に、誤った判断や希望的観測に流れてしまわないか
- (6) 表の形式の改善点
- ・表に埋めきれない思いを自由記述する欄があると良い
 - ・図2には家庭引取りさせられないなどの線を引いても良い（この線よりも左側なら家庭復帰が適切、線よりも右側なら不適切というような境界線）
 - ・演習で紙媒体を使ったが、デジタルデータとして保存できると良い
- (7) リスクアセスメント全体の改善点

- ・併用することでお互いの弱点がカバーできると思う
 - ・リスク分析表の人物・機関の関連図を作っておくと状況が変化した時に追加しやすい
 - ・一人でやるのではなく、施設全体で取り組むと良い
- 研修会では、2つの方式を組み合わせることの効果が感じられたとの感想が多かったが、現実には、児童養護施設の現場で2つの方式を併用することは時間的に難しい。また、チェックリストは比較的容易に記入できるが、ビクトリア州モデルは詳しい説明と練習を経ないと作成が難しい。今後の課題として普及の難しさが考えられる。
- 一方で、ビクトリア州モデルは、アセスメントから支援計画策定というソーシャルワークの支援過程が意識化できる点や、図表の作成を通してリスクに関する重要概念が学べるなど、職員の専門性向上に資する可能性がある。今後、普及を図ると共に、モデルの利用により専門性向上に与える効果について検証することが重要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

加藤 純・千葉茂明（科学研究費補助金報告書として同補助金により印刷）研修テキスト・解説書『児童養護施設における家族支援に用いるリスクアセスメント・モデル』2017年、62ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 純 (KATO JUN)

ルーテル学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号：3267300620

(2) 研究分担者

千葉 茂明 (CHIBA SHIGEAKI)

目白大学・人間学部・教授

研究者番号：3241433020